

第 28 期 決 算 公 告

平成27年6月17日

盛岡市茶畑二丁目25番46号
 東北銀ソフトウェアサービス 株式会社
 代表取締役社長 皆川 和夫
 (平成27年3月31日現在)

貸 借 対 照 表

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 【流動資産】 | 【 839,683 】 | 【流動負債】 | 【 429,835 】 |
| 現金及び預金 | 793,846 | 未払金 | 310 |
| 売掛金 | 33,400 | 未払費用 | 12,298 |
| 商品 | 88 | 預り金 | 915 |
| 前払費用 | 12,073 | 代金回収預り金 | 384,237 |
| 未収入金 | 50 | 未払法人税等 | 21,048 |
| 仮払金 | 226 | 未払消費税等 | 11,027 |
| 【固定資産】 | 【 42,970 】 | 【固定負債】 | 【 7,700 】 |
| 有形固定資産 | 8,427 | 長期未払金 | 65 |
| 営業用建物 | 2,314 | 退職給与引当金 | 7,635 |
| 営業用什器 | 6,113 | | |
| 無形固定資産 | 22,714 | 負債の部合計 | 437,535 |
| 商標権 | 1 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 22,713 | 【株主資本】 | 【 444,493 】 |
| 投資その他の資産 | 11,829 | 資本金 | 30,000 |
| 投資有価証券 | 7,440 | 利益剰余金 | 414,493 |
| 繰延税金資産 | 4,389 | 利益準備金 | 7,500 |
| | | その他利益剰余金 | 406,993 |
| | | 別途積立金 | 60,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 346,993 |
| | | 【評価・換算差額等】 | 【 625 】 |
| | | 株式等評価差額金 | 625 |
| | | 純資産の部合計 | 445,118 |
| 資産の部合計 | 882,653 | 負債及び純資産の部合計 | 882,653 |

個 別 注 記 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職給与引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度において退職金制度の一部を変更し、役付加算額及び定年加算を追加しております。これにより発生した過去勤務費用(6,090千円)は、当事業年度末に全額費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.3%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 401,609 円減少し、法人税等調整額は 401,609 円増加しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,786 千円

2. 金額について千円未満を切捨てて表示しております。

以上